

戦後中国紡織業の形成と国民政府

——中国紡織建設会社の成立過程——

川 井 伸 一*

Summary

After the end of World War II in 1945, the Japanese-owned cotton mills in China, dominant in textile industries there, were all confiscated by the Kuomintang government and the China Textile Industries Inc., one of the largest enterprises in modern China, was set up in early 1946. The aim of this paper is to examine the process of the formation with special interest in the following areas: (1) what policy arguments were made about the confiscation and disposal of the Japanese-owned cotton mills in the circle of private textile industries as well as in the government? (2) what relations existed between the government and the circle of Chinese textile industries in the process of the formation? These questions have not yet studied so far.

The economic conditions facing the Chinese cotton textile industries just after the War were exceptionally good in the area recovered from the Japanese occupation while those in the interior part of China were very bad. These economic situations along with the political situations made the managers of cotton mills in the interior areas attempt to escape from the depression and to return to such big cities as Shanghai and Tianjin in order to rebuild their business. An association of automated cotton mills' managers which was a leading body in the cotton business world in China was set up in Zhongqing in August 1945 and its positive activities toward the government was started.

Based on the policy principle of the government that the light industries should be managed by private enterprises after the War, leaders of the cotton industries proposed some different ideas as to how to dispose of the Japanese-owned mills, but they agreed that the Japanese-owned mills should be promptly moved into the hands of private Chinese mill firms by several means including sale, lend-lease and management by proxy. The above proposals were partly incorporated into the original plan of the government. The plan stipulated that the confiscated mills should be divided into thirteen parts and first be managed on commission by private mills for a year or two and then be sold on market to superior private mills.

But after mid-October the original plan gradually changed as the government became more interested in managing the confiscated mills itself. Extremely uncertain economic environment made it more difficult to evaluate the exact prices of the confiscated mill facilities and increasing number of private mills proposed for the entry of management by proxy, which also made it more difficult for the government to handle. Under these conditions the government proposed a new plan which stipulated that the confiscated mills should be partly managed by a single government-owned company and partly managed on commission by several private firms. The Textile In-

* かわい・しんいち 中央大学法学部講師
「国際関係論研究」第6号 1987年6月

dustries Control Commission, a new government organ under the ministry of economy, set up on November 12, pursued this line as late as November 21.

On November 27, however, the administrative cabinet of the government under the leadership of the prime minister, Sung Tzu-wen, decided that all the confiscated Japanese mills should be under the management of a single government-owned company, the China Textile Industries Inc.. Thus the plan for management on commission by private firms was at last dismissed. The response of textile industries towards the government's decision varied from positive participation in the management of the new company to severe criticism of the decision.

目 次

はじめに

1. 紡織業界の経済的環境
2. 中紡公司設立の決定過程
3. 紡織業者の対応と中紡公司の成立

おわりに

はじめに

中国工業経済において紡織工業は伝統的に大きな位置を占めていた。例えば、1933-34 年時点で紡織工業が近代工業に占める割合は、資本額で41%、生産額で43%、労働者数で62%であった¹⁾。この状況は第二次世界大戦後においても基本的に継続したのであるが、戦後の中国紡織工業の歴史的な特徴は、第一に紡織工業の大きな部分が国営の下に組織されたこと、第二に戦後初期において未曾有の好況を呈したことである。前者は、国民政府が戦後、旧在華日本紡績資本（在華紡）を接収して国営の中国紡織建設公司（以下、中紡公司と略称）に経営させたことに拠る。中紡公司の規模は1946年当時で、紡錘175万、織機3万8千、職員約4千人、労働者約8万人であり²⁾、単一の紡織企業の規模としては中国近代史上最大であったばかりでなく、当時世界最大でもあったといわれる。また、1946年当時、中国の綿紡織部門全体に占める中紡公司の比重は、紡錘数で36%³⁾、織機数で56%⁴⁾、綿糸生産量で39%⁵⁾、綿布生産量で74%⁶⁾、原綿使用量で28%⁶⁾、使用電力で36%⁷⁾であり、極めて大きいものであった。

従って、戦後の中国工業経済は紡織部門がその中軸をなし、その紡織部門においては国営の中紡公司が中軸をなすという構造をもっていたといえ

る。

戦後紡織業の中心的な位置を占めた中紡公司に関する研究は、他の企業史と同様に依然として未開拓な分野の一つである。従来、中国においては中紡公司は国民党「官僚資本」の最も肥大化した典型例の一つであると位置づけられ、「民族資本」の発展を抑圧した腐敗した企業組織であったとして全面的に否定されていたといえる⁸⁾。しかし、そこでは「官僚資本」の規定に性急で、中紡公司自体の実証的分析はほとんどなされないか、極めて断片的なものであった。日本や欧米においては、未だ利用可能な一次史料が極めて限られているために中紡公司に関する実証的研究は現われていない。従前の日本における成果として、陳真編『中国近代工業史資料』などの中国側の公刊史料を利用して「官僚資本」論の視角から中紡公司の実態的検討を行なった中嶋太一の論文〔1972年〕があるが⁹⁾、まだ実証的検討の範囲はかなり限られている。

近年、中国でいくつかの企業史料が公刊され、その中で中紡公司に関する事実がいくらか明らかになった¹⁰⁾。また、中紡公司の経営に直接関わった当事者の回憶録や人物紹介が現われるに至っている¹¹⁾。こうした新たな史料の出現はまだ限られてはいるが、今後の中紡公司研究にとって歓迎すべきことである。

さて、こうした研究・史料状況を踏まえて、本稿は中国紡織業の中心的存在となる中紡公司の形成過程の検討を通して戦後中国紡織工業形成の性格の一端を明らかにすることを課題とする。既述のように中国における従来の議論では、中紡公司は「官僚資本」の腐敗した典型例とされ、国家官僚の掌握する中紡公司は民間紡織業の発展を抑圧

し、従って国家官僚と民間紡織業者とは全面的な対抗関係にあったことが強調された。また、「官僚資本」企業が新たな生産力や経営管理の担い手となったか否かに関しても否定的であった。こうした理解の枠組は中紡会社の経営活動はいうに及ばず、その成立過程においても同様に適用された¹²⁾。しかし、こうした理解は中紡会社の成立過程に限っていえば一面的であろう。すなわち、国家官僚にせよ、民間紡織業者にせよ、それぞれの利害は決して一致していたわけではなく、後に示されるように様々に異なっていた。旧在華紡資産をいかに処理するかの政策選択肢も単一で固定していたわけでは決してなかった。従って、両者をそれぞれ一枚岩的な集団とみるのは問題であり、両集団は旧在華紡資産処理に関して多様な政治的関係を取り結ぶ可能性があったと考えられる。

本稿は中紡会社の成立過程を多様な政治的経済的諸要因から検討することを意図する。この場合以下の三つの文脈に特に注目したい。

すなわち、第一は政府部内の動向である。本稿では、行政院、經濟部、紡織事業管理委員会の動向を中心に分析し、それらの間の利害関係や見解の相異・変化を明らかにする。

第二は紡織業界内部の動向である。本稿では戦時国民政府統治下の大陸奥地にあった紡織業者と被占領地区にあった紡織業者との間の利害の相異に特に注目する。また紡織業界の指導的担い手である近代的な紡織業者と在来の中小紡織業者との間の利害の相異にもできるだけ注目したい。

第三は、政府と紡織業者をとりまく経済的環境の動向である。戦後の紡織業界の経済的環境は政府と紡織業者の動向をそれぞれ規定する客観的要因をなすが、この環境自体、地域によって、特に大陸奥地と収復地区の間ではかなり異なっていた。

1. 紡織業界の経済的環境

1. 戦後初期の綿紡織業の分布状況

戦争終了後の紡織業界の経済的環境をみる前提として、中国紡織業の中の支配的部門である綿紡

織業の地域的分布状況を検討しておこう。表1は1946年当時の近代的綿紡織工場設備の地域的分布状況を示したものである。これによれば、工場・設備が揚子江下流域の江蘇・浙江・上海に圧倒的に集中していることが分かる。すなわち、江蘇・浙江・安徽・南京・上海の地域が全国に占める比重は、工場数で68%、紡錘数で61%、織機数で48%であった。特に上海への集中度は極めて高く、工場数で30%、紡錘数で46%、織機数で37%を占めた。揚子江下流域地域に次いで高い比重をもつのは河北・山東を中心とする華北地域で、工場数で14%、紡錘数で26%、織機数で30%を占めた。これに対して、四川・陝西・雲南からなる大陸奥地、湖南・湖北・江西からなる中南地域、そして東北地域の比重はそれぞれかなり低い。従って、戦後の近代的綿紡織業の中心は、上海・江蘇にあったといえる。この点は戦前の状況とほぼ同じである。

表 1 全国綿紡織廠設備一覧表（1946年）

地 区	経営 類別	廠数	紗 錠 (枚)	線 錠 (枚)	布 機 (台)
四川	国营	2	2000	—	—
	民営	16	162568	28000	1176
陝西	民営	7	69200	1520	1519
雲南	民営	5	30230	—	140
湖南	省営	2	20000	—	—
湖北	民営	1	88000	—	1200
江西	民営	2	8432	—	7100
河南	民営	3	54800	2000	—
河北	国营	7	329964	20260	8307
	民営	6	152188	3800	990
山東	国营	9	443494	58848	9748
	民営	3	91500	2400	480
山西	民営	4	74900	4050	1304
江蘇	民営	76	583457	27124	6939
浙江	民営	7	29956	376	730
安徽	民営	1	18000	—	—
南京	民営	1	384	—	—
上海	国营	19	880976	244620	16643
	民営	49	1162204	90855	8756
東北	国营	4	200000	—	3745
総 計		224	4402253	483853	68777

典拠：『中紡上海第十九紡織廠1週年紀念刊』1947年。
10頁

次に表1に基いて一工場あたりの紡錘数と織機数の地域的分布をみると、東西の地域的対照性が目につく。すなわち、上海は30164錘、373台、華北地域では35838錘、651台、中南地域では23286錘、1660台であり、いずれも全国平均の19633錘、307台をかなり上回っている。これに対して、四川・陝西・雲南の大陸奥地では、8799錘、94台にすぎなかった。つまり、奥地地域の近代的綿紡織工場は他の地域の工場に比べて平均的にかなり小規模であったといえる¹³⁾。

こうした近代的綿紡織業の地域的分布状況を踏まえて注目されるのは、日中戦争期に国民政府(重慶)の統治下で操業した綿紡織工場こそ、主に四川・陝西・雲南省に位置していたことである。日中戦争期に国民政府統治下にあった綿紡織機械設備の全国に占める比重は極めて小さかった。すなわち、1940年の紡錘数は13万で全体の3%¹⁴⁾、1943年のそれは25万で全体の5%¹⁵⁾、1945年終戦時点では30万で全体の7%弱を占めるにすぎなかった¹⁶⁾。他方、上海を中心とする大陸沿岸地域の紡織工場は戦時中日本軍占領下にあり、その多くは軍管理経営、日本紡績資本による委任経営、日中合弁などの形で操業を余儀なくされた¹⁷⁾。

2. 戦後の経済的環境

日中戦争が終結した1945年8月15日以降から同年末までの綿紡織工業をめぐを経済的環境を検討するにあたり、戦時中、国民政府が支配していた大陸奥地(後方地区)と日本軍が占領していた地域で終戦後国民政府によって回復された地域(収復地区)とを比較的に分析する。というのは、両地域の綿紡織業はかなり異なった状況に置かれたからである。

(1) 物価動向

終戦後、後方地区と収復地区との物価動向は総じて対照的な動きを示した。すなわち、後方地区の物価は急落したのに対して、収復地区の物価は急騰した。表2は、後方地区の中心地重慶と収復地区の中心地上海の卸売物価指数の動向を示している。こうした対照的な物価動向の原因は、第一に、終戦により後方地区の封鎖的経済が急に開放され、同時に汪兆銘南京政権が発行していた中央

表2 戦後の卸売物価指数動向
1937年1～6月=100

	重慶〔22基本品目〕		上海〔23基本品目〕	
1945年8月	1795.0	100.0	86400.0(中儲券)	
9月	1226.0	68.3	345.9(法幣)100.0	
10月	1184.1	65.9	378.6	109.4
11月	1350.8	75.2	992.4	286.9
12月	1404.4	78.2	885.4	255.9
1946年1月	1337.1	74.4	983.4	284.2
2月	1417.5	78.9	1860.0	537.6
3月	1478.0	82.3	2711.6	783.7
4月	1775.3	98.8	2735.3	790.5
5月	1878.9	104.6	3807.2	1100.3

典拠：呉岡編『旧中国通貨膨脹史料』159-160, 169-171頁より作成

備考：中儲券は9月28日に中儲券200＝法幣1の法定交換率で法幣に交換された。

儲備銀行券(中儲券)の法幣に対するレートが急落したことである。法幣と中儲券との交換レートは戦時中およそ1対2であったが、終戦後の9月初には1対120となり、最終的には9月28日に1対200の法定レートが設定された。その結果、購買力を一気に高めた法幣で収復地区の物資を競って購入する事態が生じ、大量の法幣が後方地区から収復地区とくに上海に流入した。後方地区の法幣資金は急速に逼迫するに至った¹⁸⁾。第二に、後方地区における軍需関連の需要が終戦により急減したことと上海地区における極めて低い操業水準が継続する一方で統制経済の撤廃により民需が急増したことである¹⁹⁾。第三に、戦後復興工作に伴い終戦時から1945年12月までの間に法幣が大量に発行された結果、発行総額は約2倍に増え、それがまた上海などの収復地区に流れたことである²⁰⁾。

収復地区と後方地区との間の対照的な物価動向は、綿紡織製品においても同様であった。すなわち、収復地区では綿糸・綿布の価格は急上昇したと同時に、いわゆる「紗貴花賤」(綿糸高、綿花安)の市況がみられた。それは表3に示したとおりである。この状況は綿紡織業者にとっては原料安・製品高を意味し、極めて有利な条件となった。他方、後方地区での紡織製品の価格動向〔重慶〕は終戦時の1945年8月を100とすると、同9月48、10月64、11月81、12月82であった²¹⁾。

表 3 上海における綿花、綿糸の物価指数動向
1937年1～7月＝1

	綿花（火機1担）		綿糸（20支双馬牌 1件）	
1945年9月	311	100.0	400	100.0
10	388	124.7	1124	281.0
11	1543	496.1	2093	523.2
12	1110	356.9	2007	501.7
1946年1月	1096	352.4	2321	580.2
2	1633	525.0	3488	872.0
3	1684	541.4	3514	878.5
4	1592	511.8	3463	865.7
5	1774	570.4	4300	1075.0
6	1903	611.8	4347	1086.7
7	1980	636.6	4340	1085.7
8	2343	753.3	4692	1173.0
9	2774	891.9	5616	1404.0
10	3893	1251.7	7977	1994.2

典拠：呉岡編『旧中国通貨膨脹史料』226頁より作成

(2) 経営動向

まず収復地区の綿紡織業経営は終戦後、空前ともいえるほどの好況を迎えた。確かに、収復地区の綿紡織業にとって、原綿不足、動力不足、技術者不足などの制約によって、設備稼働率はまだ極めて低かった。例えば、上海の綿紡織工場においては、1945年11月初で10%前後²²⁾、翌年1月で40%前後であった²³⁾。にもかかわらず、綿紡織業が好況であったのは、戦後の強い需要と「紗貴花賤」の市況に基づくものであった。例えば、1945年12月、上海の綿紡織業者は、綿糸1件〔約80元〕で米綿4包余〔1包は500ポンド〕と交換でき、製造コストを除いて利益は米綿2包以上であると述べている²⁴⁾。つまり、利潤率は100%前後となる。後にみるように、行政院長宋子文もこの事実を認めている。より一般的にみれば、1945年9月から翌年末までの間、上海で一般に20番綿糸1件は原綿13担前後と交換でき、それにより得られる利潤は一般に原綿7担以上であったという。つまり、20番綿糸1件あたりの利潤率は100%以上であった²⁵⁾。

他方、後方地区の綿紡織企業はすでに終戦時までに経営困難に陥っていた。この経営困難は、1943年8月以来の綿紡織業に対する国民政府の戦時全面統制によってもたらされた。すなわち、全

面統制下で綿紡織企業は単なる加工・代理機関と化し、工場の在庫綿花はすべて市価の約4分の1の値で政府当局により徴収され、加工費も月ごとに政府から支払われず、結局その未払残額は後方地区の紡績工場全体で約20億元にのぼった。こうして重慶地区の工場の原綿量は1945年3月には常時には供給されなくなり、4月から政府の命令により50%減産するに至った。終戦後、9月には原綿量はますます減少し、各工場とも数日分しかない状態になり、再度50%の減産を行なった。そして10月に大量の原綿が入ってこなければ重慶の全部の工場は操業停止に陥るほどの困難な事態に至ったのである。この状況は陝西や雲南の各工場でも同様であったという²⁶⁾。政府の全面統制は1945年11月15日に最終的に解除されたものの、資金の逼迫と原綿不足は依然として深刻であり、かつ製品価格の急落は綿紡織業者に打撃を与えた。こうして、後方地区の綿紡織業経営は危機に陥った。

この危機の中で、より打撃が大きかったのは、近代的機械設備のある企業よりも伝統的な小規模企業であったことは言うまでもない。例えば、1945年8月から翌年5月までの間に経営に変動のあった重慶の紡織企業84の内訳は、休業79、改組5、移転0、増資0であった²⁷⁾。こうした企業は好況下の収復地区への移転進出を図った近代的な大規模企業と違って、そうする資金的余力もなかった在来の中小企業が主であった。また重慶の土布生産企業は早くも終戦直後の9月に全体の3分の2が操業を停止する事態に陥った²⁸⁾。

2. 中紡公司設立の決定過程

1. 政府の軽工業民営方針

戦後、国民政府の在華日本紡績資本に対する接収処理方針の前提とされたものは、軽工業は民営という原則であった。すなわち、1944年12月、国民政府最高国防会議が採択した「抗戦後第1期経済建設原則²⁹⁾」および1945年5月、中国国民党第6回全国代表大会が採択した「工業建設綱領³⁰⁾」によれば、兵器産業・鉄道・航運・郵便電信・造幣・水力発電・国防資源採掘・製鋼などの一部の

重要工業は国営事業の範囲とするものの、それ以外のすべての事業は民営とすることとされた。従って、代表的な軽工業部門である紡織業は戦後民営とすべきことが原則とされたわけである。戦後もこの原則が継承され、例えば、1945年10月9日、国民政府主席蔣介石は、先の「抗戦後第1期経済建設原則」の規定に従って国営と民営の範囲を明確に区分すべきことを表明した³¹⁾。

2. 紡織業者の動向

戦後、政府の軽工業民営方針の下で、中国紡織業者は旧在華紡工場の経営参加を期待した。しかし、紡織業をとりまく経済的環境は後方地区と収復地区とは大きく異なっていたのであり、この経済的環境の相異は、後にみる紡織業者をめぐる政治的環境の相異とともに、織業者の動向を規定した。以下では後方地区および収復地区の綿紡織業者の旧在華紡工場処理をめぐる動向を中心にみていく。

(1) 後方地区の綿紡織業者の動向

後方地区の綿紡織業者はすでにみたような深刻な経営危機に直面していただけに、終戦後、政府に対し活発な要請活動を展開した。1945年8月28日、後方地区の近代的綿紡織企業からなる全国機器綿紡織工業同業公会連合会が成立した。これは四川（第1区）、陝西（第2区）、雲南（第3区）の各機器綿紡織工業同業公会の連合体であり、当初27の綿紡織企業と中国紡織学会が参加した³²⁾。この連合会は同業の中では、戦後いち早く結成されたものであり、後方地区の機器綿紡織業者が全国同業のリーダーシップを掌握しようとしたものであった。しかし、すでにみたように後方地区の綿紡織業の全国に占める比重はかなり小さく、当初の連合会参加企業の紡錘数は約30万であり、それは全国の紡錘総数の7%弱を占めるにすぎなかった³³⁾。こうした小さい経済的比重を占めたにすぎない後方地区の機器綿紡織業者が全国の同業界の中でリーダーシップを発揮しえた点に戦後の経済界の特徴の一つがみられる。連合会理事長には束士方（中国銀行西安分行経理、雍興実業公司経理、後方地区で最大の綿紡績企業の豫豊紗廠を

支配下に置く）、常務理事には杜月笙（中国紡織企業公司・沙市紗廠の董事長）、李升伯（中国紡織企業公司副董事長、元南通大生紗廠経理）、榮爾仁（茂新、福新・申新総公司〔重慶〕総経理）、蘇汰餘（裕華紡織公司董事長）、総幹事には呉味経（中国紡織企業公司経理、副幹事に厲無咎〔申新第四紡織公司〕、蔣迪先、常務監事には李国偉〔申新第四紡織公司経理〕がそれぞれ就任した³⁴⁾。彼らに共通してみられる点は、日中戦争前に上海や天津・南通などの紡織業の中心地で経営に従事していたこと、日中戦争中に国民政府統治下の後方地区に入ったことである。その点で、彼らは後方地区の在来の綿紡織業者ではなかった。

連合会は、戦後の中国綿紡織業の早急な復興、とくに経営危機に陥っている後方地区の綿紡織業への援助を求めて、1945年9月、連合会第3回連席会議で、政府に対する8項目要請を採択した。それは以下のとおり。

(1) 紡織業は軽工業の一部門として民営に帰すること、(2) 収復区で中国人経営の各紡織工場は早急に復興が待たれるので政府はそのための融資を与えること、(3) 収復区と後方地区の紡織工場が早期に操業を再開できるよう政府はアメリカに対し米綿500万担の借受け交渉を行なうこと、(4) 収復区で敵により被害を受けた各工場および後方地区で搬送・移転・爆撃などにより損失を受けた各工場に対し政府は敵工場から補償すること、(5) 接收された敵紡織工場は優先的に後方地区の各工場が引き受け経営する権利を認めること、(6) 日本本土の7千万人の衣服を製造するには紡錘が約200万あれば足りるので、それ以上の余分の紡錘〔厲無咎は約400万と計算している〕は中国に引き渡して戦争の賠償にあてること、(7) 日本の各紡績工場に附設されている人造糸機械はそのすべてを中国に引き渡し戦争の賠償にあてること、(8) 政府は英・米から紡錘400万を購入する契約をし、既存の紡錘と国内で生産できる分を含めて、5年以内に紡錘1千万の水準を達成すること³⁵⁾。

以上の要請で注目されるのは、後方地区の綿紡織業者は、収復地区の同業者に対して配慮を示しつつも、旧在華紡工場経営の優先権を後方地区の綿紡織企業に与えることをはっきり主張したこと

である。この主張の根拠には以下のような政治的・経済的事情があったと考えられる。

第一に、後方地区の綿紡織業者のもつ政治的正当性である。すなわち、彼らは日中戦争開始後、国民政府に従い大陸奥地に移転し、困難な状況下で政府の戦時経済政策に応え、抗戦・勝利に貢献したのだという政治的正当性を自覚していた。従って、かれらは戦時中の貢献は戦後になってこそ十分報われるべきであると考えた³⁶⁾。彼らの目からみれば、戦時中被占領地区に留まり、軍管理、委任経営、合併などの形を通して日本側と関係をもった紡織業者は政治的嫌疑をかけられるべき人々であった。

第二に、後方地区の綿紡織企業が収復地区の綿紡織企業に対してもつ経営上のハンディキャップである。連合会副幹事の厲無咎は、後方地区の紡織工場は収復地区の工場に比べて機械が老旧で性能が劣り、コスト高で生産性も低いので競争するとなると極めて不利であること、また現在後方地区の綿紡織企業は深刻な経営危機に陥っているのに対し収復地区の綿紡織企業は高利潤をあげていること、従って、このギャップを埋めて後方地区の企業の生存維持を図る必要が絶対あることを主張した³⁷⁾。後方地区の企業は収復地区の企業と生産競争で対抗するには、旧在華紡工場の性能の優れた機械を優先的に後方地区の企業に与えるべきだと考えたのである。

さて、後方地区の綿紡織業者は、旧在華紡工場の民営化、後方地区の綿紡織企業への優先権付与の点ではコンセンサスがあったが、具体的な民営化方法となると連合会の指導者たちの間でも意見が必ずしも一致してはいなかった。

①李升伯の見解³⁸⁾

李升伯は、10月17日付の榮爾仁宛の手紙の中で、旧在華紡工場の4分割と民間への売却の方法を唱えた。すなわち、旧在華紡資産は極めて大規模なので地域ごとに四つの公司に分割・組織する、民間への売却の方法については接収された旧在華紡工場の資産額を公平に評価して、その評価額相当の株券を発行することにし、株の70%は後方地区の各紡織企業家と収復区の人々に購入を請負わせ、残りの30%の株は各公司の事業が安定するま

でのあいだ政府が保留する。そして事業が安定した後は、残りの株を経営成績の優れた民間紡織企業に売却する、というものであった。李升伯の唱えた直接民間への売却という方法は民営化の方法として比較的徹底したものであったといえる。

②榮爾仁の見解³⁹⁾

10月5日、榮爾仁は宋子文行政院院長宛に「日本紡績工場及び人造纖維工場を接収することに関する意見書」を提出した。この意見書における旧在華紡工場の処理方法は以下のとおり。すなわち、まず戦時中に損失を受けた紡織工場に対し、その損失の程度に応じて旧在華紡資産から賠償する。この場合、抗日戦に貢献した後方地区の工場を優先する。次に賠償にあてた残りの資産は、払下げ、賃貸、委託経営のいずれかの方法によって民営企業に経営させる。払下げの場合は、購入者はまず評価額の3分の1を支払い、残りは5年以内に支払う。もし一括払いができる場合には15%～20%割引の優待を与える。委託の場合は、所有権は政府に属し、流動資金は受託した民間企業が自ら調達し、利潤があれば双方が平均に分配する。受託経営者は随時工場の機械設備を購入することができる。賃貸の場合、借用資格者の優先順位は、第一に後方地区の紡織業経営者で豊富な経験と十分な資金をもつ者、第二に後方地区の一般工場経営者で資金が豊かな紡織業経営希望者、第三に収復地区で日本人・「傀儡」と合作していない紡織業経営者、第四に収復地区で日本人・「傀儡」と合作していない一般工場経営者で十分な資金をもつ紡織業経営希望者、とされた。榮爾仁は以上の三つの方法の中で委託経営の方法が当面の環境に最も適しているとの判断を示した。

③厲無咎の見解⁴⁰⁾

榮爾仁と同じ申新企業に属する厲無咎は、10月14日付の『重慶大公報』に旧在華紡工場の民営化の方法に関し、見解を表明した。彼の民営化の方法は基本的に榮爾仁と同じであり、委託・賃貸・売却の方法を提起している。しかし、その内容は榮爾仁の見解に比べ民間企業により有利なものとなっている。例えば、委託経営の場合、利潤がある時はその3割を政府に納め、7割を受託経営者の取分とし、政府の派遣する監督官は業務に干渉

しないこと、売却の場合は、支払いは10～30年の分割払いでもよいことなどである。また、旧在華紡工場の機械（紡機）の配分方法は特徴的である。すなわち、まず新しく優良な紡錘 20 万を選んで後方地区紡織工場に無償で供与する。各工場への配分はすでに稼動している紡錘数に比例する。次に残りの紡錘はその7割を民間の紡織企業に配分し、3割を一般工場経営者で紡織業経営希望者に配分する、というものであった。優良な紡錘20万の無償供与は、戦時の損害賠償を兼ねているが、稼動紡錘数に応じた配分は大企業ほど有利であり、経営危機の下で操業停止に陥っていた小企業は全く配分の対象外に置かれた。

④劉鴻生の見解⁴¹⁾

綿紡織工業同業公会連合会の指導者ではないが、重慶の中国毛紡織公司総理で毛紡織業界の第一人者である劉鴻生は、10月6日、行政院副院長兼経済部長翁文灝に宛てた手紙の中で、旧在華紡の毛紡織工場の処理方法を具申した。すなわち第一に旧在華紡の毛織物工場は政府の接收後、後方地区の毛紡織工場が購入ないしは賃借する。中国毛紡織公司はその用意があり、購入ないし賃借する場合は各企業の生産量に比例して配分する。第二に政府がもし官民合弁の方法を採るならば中国毛織物公司是政府の指示どおりに行なう用意がある、というものであった。この見解にも後方地区優先・大企業優先の考えがうかがえる。

(2) 江浙地域の綿紡織業者の動向

中国綿紡織業の中心である江浙地域の近代的綿紡織企業は機械設備の規模からみると三つのグループに分けることができる。すなわち、上海の旧在華紡工場、上海の中国人経営工場、上海以外の江蘇・浙江地域の中国人経営工場である。それぞれの一工場あたりの機械設備の規模(1946年当時)を比較すると表4のとおりである。これはほぼそのまま終戦時の状態をも示していると考えられる。これによれば、三つのグループの間の機械設備規模の差はかなり大きい。上海以外の江蘇・浙江地域の工場の機械設備規模は全国の民間経営の平均以下であるにとどまらず、後方地区の平均以下でさえあった。従って、江浙地域の綿紡織業者の動

表 4 近代的綿紡織工場の規模
(1工場あたり機械数) 1946年

		紡 錘	布機
上 海	旧在華紡工場	46,367	876
	中国人経営工場	23,718	178
江蘇・浙江		7,390	92
後方地区 (四川・陝西・雲南)		8,799	94
全 国		13,954	167
		民営工場	

典拠：表1と同じ、同表より作成。

向も上海と上海以外の地区とに分けて検討する必要があると考えられる。しかし、本稿では史料の制約から上海の民間紡織業者の動向に限定する。

かれらの後方地区の綿紡織業者と比較しての特徴はまず、かれらには一般に政治的正当性が欠けていたことである。確かにかれらの多くは戦争中に日本側に工場を占領・接收され被害を受けたのであるが、他方で日本側資本と合併合作関係を結んだ者も少なくなかった。その事実は戦後、後方地区の紡織業者からだけでなく、政府経済部当局からも問題視された。例えば、上海で有数の綿紡織企業である永安紡織印染公司及恒豊紗廠はそれぞれ、終戦後、元来自己の所有であった工場を接收したが、9月には経済部蘇浙皖特派員弁公処によって接收されてしまった。弁公処の理由は、両企業とも戦時期に日本資本と合作経営していたので「敵偽企業」である、というものであった⁴²⁾。また中国の最大の民間綿紡織企業である申新紡織公司の上海地区の責任者であった榮鴻元は自ら上海の工場を接收することをせず、その接收の全権を後方地区の総責任者である榮爾仁に与えた。榮爾仁は上海の榮家所有工場の接收責任者を決める際に、戦時中上海に留まっていた者は政府当局から政治的嫌疑をかけられるとの理由から一人も加えなかった⁴³⁾。

こうした状況であったから、上海の綿紡織業者が旧在華紡工場の民間への処理方法に関して表だって主張することはなかった⁴⁴⁾。

しかし、このことはかれらが旧在華紡工場の処理に対して無関心であったことを意味しない。第一に、かれらは旧在華紡工場の処理に際し、もし後方地区の綿紡織業者に優先権が与えられ、旧在華紡工場の多くの部分が後方地区の綿紡織業者に

よって経営されることになれば、上海の綿紡織業を後方地区の企業家が支配する恐れもあると考えたであろう。後方地区紡織業者の収復地区紡織業者に対する政治的優位性を考えればなおさらである。この事態は例えば申新企業内の葛藤によく示されている。すなわち、榮爾仁をはじめとする重慶側の接收人員はあたかも敵偽企業を接收するかのごとく上海の工場を接收し、上海工場の支配権を獲得しようとしたため、榮鴻元はじめ上海側の人員は憤慨し、対立する事態が発生した⁴⁵⁾。従って、上海の綿紡織業者は後方地区の綿紡織業者の唱える後方地区優先の旧在華紡工場処理案には不満で警戒していたにちがいない。

第二に、戦後上海の綿紡織業は高利潤が得られる空前の好況にあり、従って上海の綿紡織企業家は比較的大きな資金力をもつことができたのに対し、後方地区の綿紡織企業家は経営危機に直面し、資金的余裕は一般に乏しかった。この状況の下で旧在華紡資産を民間に売却するにせよ、賃貸するにせよ、上海の方が後方地区より経済的には明らかに有利であった。こうした有利な立場にあった上海の綿紡織者が一層の発財のために旧在華紡資産を利用することを望んだとしても何ら不思議ではない⁴⁶⁾。

そうした場合、かれらの利用できる手段はまだ限られていた。経済部当局からは政治的嫌疑をかけられていたし、終戦後未だ上海の綿紡織同業公会は再建されていなかったから、後方地区の同業者のように組織的に政府に働きかける条件もなかった。こうした中でかれらが利用できた主な手段は政府指導者との戦前以来の個人的な関係や血縁関係であった。例えば、政府経済部に接收された工場を回収するにあたって永安紡織公司の郭順・郭棣活らは行政院長宋子文や軍事委員会調査統計局（特務機関）の戴笠との関係を通して工作し⁴⁷⁾、また恒豊紗廠の聶雲台・聶含章は宋子文、俞大維（軍政次長）、劉攻芸（敵偽産業処理局長）など知己・親戚関係を通して工作し⁴⁸⁾、それぞれ回収に成功した。申新紡織公司の榮鴻元も、榮爾仁らの上海工場の接收処理に対抗するために宋子文との個人的関係を利用し、彼の支持を得るのに成功している⁴⁹⁾。これらの例に見られるように、

上海の主要な綿紡織業者は宋子文ら政府指導者との個人的なパイプを持っていたのであり、旧在華紡工場の処理に関してもこうしたパイプを通して政府に影響を及ぼすことが可能であったと考えられる。

3. 政府内部の動向

旧在華紡資産は、戦後、9月12日付施行の「省市党政接收委員会組織通則⁵⁰⁾」および同月16日公布の「収復区特派員弁公処工鉱事業登記接收実施弁法⁵¹⁾」に基づき、上海の各工場は9月21日から経済部蘇浙皖区特派員弁公処（特派員張茲閔）により、天津の各工場は9月下旬より、軍政部冀察綏区特派員弁公処および天津市党政接收委員会により、青島の各工場は10月23日から青島市党政接收委員会により、それぞれ接收された⁵²⁾。そして、9月29日に公布され、10月1日より施行された「在華日本人民間産業暫行処理弁法⁵³⁾」により、旧在華紡工場は中央政府の主管部門（経済部）が暫時管理することになった。

しかし、接收した旧在華紡資産を軽工業民営の原則に基づき、具体的にいかに関処理するかに関しては、政府内部で当初から意見が一致していたわけではない。

(1) 歴史的葛藤—綿紡織業の管理権問題

戦後の旧在華紡資産の処理をめぐる政府内部の動向を規定した要因の一つとして戦時期以来の歴史的葛藤があげられる。すなわち、経済部系と財政部系との葛藤である。

日中戦争の初期、綿花は経済部（部長翁文灝）の農本局（総経理何廉、のち穆藕初）の統制下に、綿糸布価格は経済部の平価購銷処（処長吳聞天）の統制下に置かれた。1942年2月、経済部の下に物資局が新たに成立し、綿花・綿糸布の統制権を掌握し、併せて綿糸の統一購入・統一販売を開始した。これにより、従来綿花統制を行なってきた農本局は物資局の下部機関となった。物資局は戦時の生産物資に対する統制を一手に管轄する官庁であることから、政府内各派閥の利権相奪の焦点となった。物資局長の何浩若は中国銀行董事長の宋子文に近く、政学系の経済部長翁文灝とは親し

くなかったといわれる。また農本局総経理の穆藕初は何浩若と折合が悪かったが、財政部長兼中央銀行総裁の孔祥熙と親しく、指示要請や報告も孔に直接行なっていたといわれる。1942年10月、行政院（孔祥熙は副院長でもあった）は物資局の廃止を決定し、これにより暫時農本局が綿花・綿糸布の統制業務を行なった。更に、1943年2月、行政院は農本局を経済部から財政部の管轄に移すことを決定した。孔祥熙の強力な関与があったことは明らかである。はたして、その後、財政部は農本局を花紗布管制局に改組し、孔祥熙の腹心の一人である尹任元が局長に就いた。同年8月から、日中戦争の終了時まで花紗布管制局が綿花・綿糸の全面統制を実行したのである⁵⁴⁾。この間、経済部は財政部に対抗して、被服工業委員会を組織し、綿紡織業に対する統制権を回復しようとしたが、成功しなかった⁵⁵⁾。

しかし、戦後、戦時経済統制の解除に伴ない財政部の花紗布管制局が廃止されることになった。これに代って経済部の下に新しく設置されたのが紡織事業管理委員会（11月12日正式成立）である。この管理委員会の設立に関しては、『重慶大公報』は宋子文が花紗布管制局の解消と管理委員会の設置を決定したと報じた⁵⁶⁾。他方、経済部長の翁文灝が綿紡織事業の管理権の回復をめざして、まず管理委員会を成立させたとの情報もある⁵⁷⁾。いずれにせよ、宋子文と翁文灝は綿紡織事業の管理をめぐる主導権争いを演じることになる。

戦後、「敵偽産業」の接收処理工作において経済部長翁文灝の占めた位置は注目される。経済部は収復区の敵偽工鉱業の工場設備・原料・製品を接收管理する権限を与えられたし、翁はまた11月1日に成立した行政院直属の収復区全国性事業接收委員会の主任に就いた⁵⁸⁾。彼はまさに敵産接收管理工作の最高責任者であった。戦後接收工作に翁文灝をはじめとする政学系の経済官僚が活躍したことはイーストマンが言及したとおりであるが⁵⁹⁾、こと旧在華紡工場資産の接收管理に関しては、翁文灝と同様に宋子文も大きな影響力を発揮した。

ここで少し紡織事業管理委員会の成員に関してみておきたい。すなわち委員は東土方、李升伯、呉味経、楊錫仁、尹任元であり、東土方が主任委

員となった⁶⁰⁾。この構成から明らかとなり、5人のうち3人が後方地区の綿紡織業界の指導者であった。主任の東土方は中国銀行出身で宋子文の腹心の部下の一人であり⁶¹⁾、後にみるように旧在華紡資産の処理過程において主導的な役割をはたす。李升伯は政学系の紡織専門家で翁文灝に近く、東土方に対しては強い対抗意識をもっていた。呉味経は李升伯の後輩で彼とは親密な仲にあったが、戦時中、農本局福生総経理をしていた時の上司であった何廉や翁文灝とも親しく、他方で東土方との関係もよかった⁶²⁾。尹任元は前述のとおり孔祥熙の腹心の財政官僚の一人である⁶³⁾、宋子文とも近かった人物である。楊錫仁の人的関係は不明だが、旧在華紡資産の処理に関して李升伯と同様な考えを持っていたと考えられる証拠がある⁶⁴⁾。従って、以上から管理委員会の委員の人的配置を推定すれば、東土方と尹任元が宋子文系、李升伯と楊錫仁が翁文灝系、そして呉味経は両者の中間に流動的に位置していたのではないかと考えられる。

以上、紡織事業管理委員会の委員構成についてやや細かくみてきたが、その理由は、この紡織事業管理委員会が旧在華紡工場処理に関して審議・決定する公的権限を与えられることになるからである。すなわち、11月20日、行政院が採択した「収復区敵偽産業処理弁法」の第4条は、元来日本人が所有または出資した在華紡織工場とその付属工場は経済部紡織事業管理委員会に引き渡し、処理させることを規定した⁶⁵⁾。

（2）処理案の動向

前節でみたように、旧在華紡工場の接收処理の主管部門は行政院経済部であったが、以下、旧在華紡工場の具体的処理案をみていくことにする。

先にみたように、政府は紡織業を含む軽工業は民営とする方針を決めていた。10月9日、政府主席蔣介石は軽工業は原則として民営とし、民間の資力が不足の時は政府が補助するか、政府と民間の合資経営とすることを言明した⁶⁶⁾。そして10月19日には経済部から「収復区工場鉱山処理原則」が公表された。それは在華日本人工場鉱山資産の具体的処理方法を示したものであった。すなわ

ち、1. 国営企業の設立、2. 敵国側資産を政府の所有としつつ、政府から独立した公司を組織し経営させる、3. 民間に売却して経営させる、4. 民間への賃貸、である⁶⁷⁾。従って、軽工業民営の原則を前提とすれば、旧在華紡工場の処理方法として上記の 2., 3., 4. のいずれかが考えられていたことになる。

(i) 経済部の処理原案

経済部において最初に提起、審議された旧在華紡工場の処理原案は以下のとおりであった。

すなわち、接收された旧在華紡工場を13のグループに地域的に分割して、経済部の下に設立される紡織事業管理委員会が民間の紡織業者および金融・工商業専門家を選んで委託経営させる。紡織事業管理委員会は委任の経営基準を制定し、各受託工場にその実行を指令する。将来、政府当局が各受託工場の経営業績の優劣を判定し、管理技術が経営基準に達していない者はすべて6ヶ月後にその受託権を取消すことにする。1～2年後、受託企業の経営技術が真に熟練した水準に達すれば、政府当局は資産の実際評価額に基づき株式を発行して民間に投資参加の機会を与え、以後は民間が完全に経営することにする。民間企業が互いに競争して設備を拡充し製品の改善を図れば紡織工業は大きく発展することが期待できる、というものであった⁶⁸⁾。

つまり、この処理原案は、当面の1～2年は13グループ分割に基づく民間への委託経営、その後は払い下げ民営化を内容とするものである。この原案は、政府所有の下での民間への委託経営および1～2年後の民間への売却の点で、先にみた榮爾仁の唱えた処理案とかなり共通している。更に、旧在華紡工場の13分割化の考えは先にみた李升伯の4分割案と基本的に同じ発想である。従ってこの原案は先にみた後方地区の綿紡織業界の指導者たちの要請を比較的反映しており、民間紡織業の将来における発展力を評価していたといえる。しかし、経済部長の翁文灝がこの原案を支持していたかどうかは疑問である。その理由は以下の叙述の中で示されるであろう。

(ii) 官民合弁案

蒋介石が軽工業は民営とするが、民間の資金不

足の場合、政府との合資経営の方法がありうることを一般的な形で述べたことはすでにみたとおりである。政府内に旧在華紡工場への経営参加・官民合弁の考えがあることを示したのは経済部長翁文灝であった。すなわち、翁文灝は、10月6日の劉鴻生の意見書（前述）に対して、同月17日までに、上海における旧在華紡の毛紡織工場の処理方法として官民合弁の公司を組織し、経営させることを認める回答を行なった。その場合、資本構成は経済部と劉鴻生経営の中国毛紡織公司がそれぞれ接收工場の資産評価に基づいて株式の2割を引き受け、残りの6割はその他の民間企業から募ることとされた。翁文灝は劉鴻生に対して、この案は暫くの間外部に決して公表しないようにとクギをさしている⁶⁹⁾。この事実、この処理案がまだ翁の私案の性格のものであり、経済部内で未だ合意が得られていないことを示唆している。この処理案は毛紡織業部門に限定されたものであるが、紡織業における政府の資本・経営参加をはじめて具体的に示したものとして注目される。この案がその後部内でどのように展開したかは不明であるが、翁文灝はこの案に執着した様子はみられず、後にみるように他の処理案にも関心を向けた。

(iii) 国営公司単独経営案

政府経済部の原案にみられた民間への委託経営に対する積極的姿勢は、10月半ばを過ぎる頃から次第に後退した。それに替って次第に有力になってきたのが国営公司単独経営案であった。すなわち、経済部紡織事業管理委員会の管理下に単独の公司を組織して旧在華紡工場全体を統一経営させるものである。この案は将来の民営化を予定してはいたものの、政府の軽工業民営原則からみれば原案より明らかに後退したものであった。

行政院・経済部内においてこの処理案が浮上した背景には、先にみた戦後の綿紡織業をめぐる経済動向、とくに後方地区の綿紡織業の経営危機の深刻化があった。この中で政府経済部は後方地区の綿紡織業者が主張するような民営化の方法を実行する前提である民間企業の経営的力量に対して悲観的になった。翁文灝は当面の経営状況との関連でこの処理案の意図を述べている。すなわち、当面、綿花・石炭は不足し、その調達は困難であ

る。従って、もし一つの総機構を設立し、原料・燃料を統一的に按配すれば、旧在華紡工場は原料不足を克服し、早急に操業を再開、生産量を増やし、需要を満たすことができる、と述べた⁷⁰⁾。他方、行政院長宋子文は、この間多数の民間企業家が相争って政府当局に対し委託代理経営の申請を願い出て、その競争がますます激しくなっている状況を憂慮し、その対応策として必要ならば全部の旧在華紡工場を単独の会社に経営させるのが望ましいとの考えを示しはじめた⁷¹⁾。

宋子文と翁文灝はこの国营公司単独経営案を支持するに至るが、両者の間には見解の相異があった。翁文灝は、戦争中、經濟部管轄下の資源委員会（主任翁文灝）が経営する工場が多くの利潤を得た経験をふまえて、この資源委員会経営方式を継承して、經濟部紡織事業管理委員会が公司を直接指導する最高経営機関（「頂頭公司」）となることを意図したという⁷²⁾。従って、この場合、公司は政府機関が経営する下部機関となり、その独立性は弱いことになる。

他方、宋子文は經濟部紡織事業管理委員会を経営指導体ではなく単なる行政管理上の監督指導機関と位置づけ、公司を管理委員会から独立した経営体とすることを意図した⁷³⁾。宋子文が単独の公司を政府行政機関から一応独立した経営体を意図したのは、彼自身が後にいうように、政府機関が直接に経営することになると官僚主義に陥り、経営の効率が停滞することになるとの判断があったからである⁷⁴⁾。しかし同時に、公司を政府から独立した経営体とすることによって、公司に対する經濟部の統制を制約し、翁に対抗して公司の経営実権を掌握しようとの意図も宋子文にはあったであろう。

この国营公司の単独経営案は紡織業界の処理案とは大きな距離があったことは言うまでもない。従って、この案に対しては後方地区の紡織業者の多くは強く反発した。それが示されたのは、10月22日、重慶で開かれた紡織工場連合会会議であった。この会議で全国機器綿紡織工業同業公会連合会理事長の東士方が政府の上記の国营公司単独経営案について報告した。東士方のこの処理案に対する見解は必ずしも明らかではないが、彼はこの

処理案に積極的であったようである。この会議に出席していた申新紡織公司の榮爾仁は、東士方の態度には非常に決意の固い様子がみられ、会議の出席者は彼の発言に口を挿むことができない程であったと伝えている⁷⁵⁾。更に榮爾仁は、東士方の旧在華紡工場の処理方法についての見解は「紡織業界の見解とは異なり、また李升伯の意見とも一致が困難であった」と述べている⁷⁶⁾。

この会議で榮爾仁は東士方の報告に反論した。彼の反論の要旨は以下のとおりである。

単独の国营公司がこのように莫大な紡織機械設備を管理すれば、将来その成績は必ずうまくいかず、指導機関の紡織事業管理委員会の成員の力量にも限りがあるので遺漏は避けがたい。経営者は各紡織企業から調達させるにせよ、官僚的な機構の下では経営の責任感と競争心は必ず低下するであろう。従って、公司がいくつかの民間紡織企業に委託して経営させ、紡織事業管理委員会に対し責任を負わせるようにした方がよい。そうすれば経営の責任感と競争心は生まれ、技術水準も下がらないであろう。この公司を通した民間企業への委託経営の方法は、旧在華紡工場を事実上いくつかの受託企業に分配するに等しく、委託が解除されれば受託企業は優先的に購入できるようにする、というものであった⁷⁷⁾。

榮爾仁のこの主張は、10月5日に宋子文宛の意見書の中で最も望ましいとした民間への委託代理経営の方法を踏まえたものである。榮爾仁は紡織事業管理委員会下の公司の単独経営には反対だが、公司の統一的な経営権をある程度認めつつ民間の企業活力に依拠しようとしたと考えられる。

会議において、榮爾仁の反論に対し東士方は発言し、榮の考えは悪くはない、その案を政府当局に提出して考慮してもらい、次回の会議で返答したいと応じた⁷⁸⁾。

榮爾仁はこの会議の後、もし政府が民間への委託代理経営を認めるならば、自分は必ず名簿を提出して若干の工場を経営するつもりであること、もし政府がその方法を採用しなければ民間の各紡織企業はおおた経営参加の名簿を提出しないであろうこと、その時には東士方の豫豊紗廠（經理は中国銀行出身の潘仰山）が必然的に経営を完全

に請負うことになるであろうことを述べている⁷⁹⁾。

(iv) 「中紡公司建設経営大綱」案

11月に入ると、政府経済部の中で唱えられた単独公司の統一経営案と後方地区の紡織業界の民営化案、特に委託経営案との対抗は新たな進展をみせた。一つには、単独公司経営案が先にみたように榮爾仁・李升伯をはじめ後方地区の多くの紡織業者から強く反対されたことである。一つには、経済部の主導の下で11月12日、紡織事業管理委員会が正式に成立したこと、その管理下に統一的な公司を設立する動きが進んだことである。

こうした中で、経済部あるいは紡織事業管理委員会において、「中紡公司建設経営大綱」案が作成された。この案は遅くとも11月20日までには作成されたと推定される。というのは、この案の一項目が11月21日の紡織事業管理委員会第1回会議で審議、具体化されているからである。大綱案の構成は、(1) 旧在華紡工場の経営方針、(2) 中紡公司の民間紡織業に対する援助指導、(3) 対外貿易とくに対東南アジア貿易の促進、からなっている。本稿に直接関係するのは中紡公司の経営方針の部分である。この部分の規定は以下のとおり。

経済部紡織事業管理委員会が接収する旧在華紡工場および付設の機械工場その他関連付属事業はすべて新設される中紡公司に引き渡して経営させる。接収される工場は数が多く広く分布しているので管理の便宜と経営効率を発揮し業務を発展促進させるために、一部の工場は中紡公司が直接経営して成績評定の基準とする。その他の旧在華紡工場はそれぞれの状況を考慮して委託代理経営の方法によって、成績の優れた民間紡織工場と紡織経験者に個々に経営させる。委託代理経営を受託した民間工場はすべて自身の事業を製造面に限定し、必要な資金と原料は中紡公司が供給し、製品は中紡公司が運送販売する。こうして中紡公司与民間紡織企業との間で技術と業務の分業合作の効果をあげる。委託代理経営の方法、委託代理経営契約、経営基準、成績評価規則および賞罰規則については別にこれを定める、とされた⁸⁰⁾。

この方法は要するに、国営公司経営と民間への委託代理経営とを一定の形で折衷し、両者の分業

合作をはかったものといえる。この場合、中紡公司の統一経営権は認めているが、その直接の経営は旧在華紡工場の一部に限定されたことが注目される。他方で旧在華紡工場のすべてを民間に委託代理経営する考えも否定し、委託代理経営自体にかなりの制約を課している。こうして接収された旧在華紡工場の経営の統一性を中紡公司の指導の下に保障しようとするものであった。

この案は、その意味で先にみた経済部における国営公司の単独経営案と民間紡織業界の委託代理経営案をうまく妥協させたものであり、10月21日の紡織工場連合会会議における榮爾仁の提案を中紡公司の統一的経営権を強める方向で修正したものともみることができる。

ただし、この大綱案自体には中紡公司および民間企業が旧在華紡工場全体のどれ程の部分に分担するかについての具体的規定はない。11月15日付の『上海大公報』は、旧在華紡工場資産の4割を国営に、他の4割を民営に、残り2割をその他の民間業者・技術者にそれぞれ経営させるとの方針が政府当局内で原則上決定された、と報道した⁸¹⁾。この報道は国営・民営の具体的内容について言及していないが、前述の大綱案の規定との関連からみると、国営の中紡公司が旧在華紡工場の4割を直接経営し、その他の部分は民間に委託代理経営の形で経営させるとの考えを示したものと解釈することも可能である。

翌日の11月16日付の『重慶大公報』も新たな紡織公司すなわち中紡公司の設立が政府部内で承認されたことを明らかに示唆する記事を載せた。従って、紡織事業管理委員会が正式成立した11月12日から数日の間に、経済部あるいは委員会内部で大綱案が原則的に承認されたのではないかと推測される。

11月20日には紡織事業管理委員会に旧在華紡工場資産の接収・処理権を与えた「収復区敵偽産業処理弁法」が行政院で採択されたことはすでに述べた。

その翌日の21日、紡織事業管理委員会の公式の第1回会議が重慶で開かれた。これには東土方・李升伯・呉味経・楊錫仁の4委員が出席し、後方地区の紡織業界代表7名が列席した⁸²⁾。この会議

の議題は「中紡公司経営大綱」案の具体化の方針、とくに民間への委託代理経営の具体的方法について審議した。審議の状況は会議に列席した中新第4紡織公司の呂徳寛が部分的に伝えている。それによれば、この会議は「中紡公司建設経営大綱」案が別にこれを定めるとしていた委託代理経営の具体的方針、すなわち、経営基準、委託代理経営契約、業績審査規則、賞罰規則、加工賃基準などの細目を審議・採択した⁸³⁾。

呂徳寛によれば、この会議では委託代理経営の資格条件をめぐる意見が分れた。主任委員の束士方は委託代理経営の引受け人は保証金として紡錘1万につき5千萬元を支払うとの規定を加えることを提案した⁸⁴⁾。束士方は、一定の保証金の支払いを条件とすることによって、資金基盤のしっかりした民間紡織企業の参加を期待したと考えられるが、この要件は経営危機に直面している後方地区の綿紡織業者の多くにとっては、委託代理経営への参加を抑制するものと映ったであろう。他方、空前の好況に恵まれた収復地区の綿紡織業者にとっては相対的に有利な規定であった。

束士方がこの会議でこうした提案をした一つの背景として宋子文行政院長の意向を受けていたことが考えられる。すなわち、宋子文はこの間、後方地区だけでなく収復地区をも含む多数の民間紡織業者が争って政府当局に委託代理経営を申請し、その要望紡錘総数が旧在華紡工場の総紡錘数の数倍になるという激しい競争状況を憂慮し、その対策として委託代理経営の申請希望者の抑制をはかること、必要なら全部の旧在華紡工場を中紡公司に経営させるのもよいと考えており、その意向を束士方に対し数回にわたり伝えていた⁸⁵⁾。

束士方の提案に対し李升伯は賛成しなかった。恐らく、民間紡織企業家の力量を高く評価し、民間への売却を最善と考えていた李升伯にとって、束士方の提案は民間紡織業者の経営参加を阻害するものと映ったのであろう。しかし、呉味経と楊錫仁が束士方を支持したか、あるいは少なくとも反対しなかったのであろう。会議は束士方の提案を承認した。会議は中紡公司建設経営大綱とそれに基づく委託代理弁法を正式に採択した。これらは直ちに行政院に送付され、その決定を待つこ

とになった⁸⁶⁾。

3. 行政院の決定

(1) 行政院決定と宋子文の説明

11月27日午前、行政院第722回会議が重慶で開かれた。この会議は先の紡織事業管理委員会が採択した中紡公司経営建設大綱と民間への委託代理経営弁法を審議する予定であった。ところが、宋子文院長はこの行政院会議において中紡公司経営建設大綱を大きく修正する中紡公司章程を提案し⁸⁷⁾、会議の進行に影響を与えた。この中紡公司章程は旧在華紡工場のすべてを単独の中紡公司に経営させることを規定しており、中紡公司建設経営大綱が規定していた旧在華工場の一部を民間企業に委託代理経営させる方針を取消すものであった⁸⁸⁾。従って、この中紡公司章程は先にみた宋子文の考えを反映したものとみることができる。行政院会議は彼の提案を採択した。

中紡公司章程の内容の注目すべき点としては第一に、中紡公司の単独経営の年限は2年間とし、必要な場合1回に限って1年間延長できるとされたことである。宋子文は行政院会議でこの点に関して、(1)現在物価状況はかなり不安定であるが、2～3年たてばかなり安定するであろう。そうなれば、旧在華紡工場の機械設備の価格を確定することができる。従って、株式を公開し民間企業に資本参加させ、民営とすることが可能である。(2)その後は政府は軽工業に対してもはや継続して経営参加することはしない。従って、中紡公司の単独経営は軽工業民営原則の放棄を意味するものではなく暫時の便宜的措置であり、もとより民間紡織企業と利を争うものではない、と述べた⁸⁹⁾。この点、翁文灝経済部長も後に同様のことを述べている⁹⁰⁾。

第二に、中紡公司の資本総額は経済部が評価した接收工場資産(当時およそ193億元とされた)と経済部が支出する法幣10億元とされた。しかし、これだけでは当時の収復地区における急激なインフレ状況下では不十分なので、中紡公司はその成立当初、政府から当座の運転資金として50億元の融資を受けることになる⁹¹⁾。このうち、約四

割は政府系の中国銀行からのものであったといわれる⁹²⁾。従って、中紡公司是資金面で中国銀行との関係が深かったといえよう。この面で宋子文や東土方の役割は小さくなかったであろう。宋子文は1935年から43年まで中国銀行董事長の地位にあったし、東土方は中国銀行の生え抜きで、1930年代以来天津分行と西安分行の工業企業向融資担当の責任者をつとめ、戦後は中国銀行天津分行経理を兼任していた⁹³⁾。

第三に、中紡公司董事会の設置が規定されたことである。董事会は独立した公司の戦略的決定機関として経済部が招聘する7～11名の董事により構成される。董事長の提案に基づき董事会の任命する總經理（正1名、副2名）が日常の経営活動全体に責任を負うこととされた。この公司の組織規定は、経済部紡織事業管理委員会を経営決定機関とし、中紡公司をその直屬下に置こうとした翁文灝らの考えを退けて、中紡公司を行政機関から独立した経営体として位置づけようとする宋子文の考えに基づくものであったことを示している。宋子文はこの点に関して会議で次のように述べている。すなわち、もし政府行政機関が接收して直接経営すれば、種々の行政手続きにより制約を加え、いたずらに官僚機関の形式となり、作業効率の向上と事業の発展は望みがたい。従って、経営は独立した純粋に商業会社の方式でなければならないと⁹⁴⁾。

さて、宋子文はこの行政院会議で、なぜ当面民営化の方法を採らずに国営公司の単独経営の方法を採用したかについて説明している。まず民営化の方法、とくに売却払下げについては、物価動向が極めて不安定で価格基準を決めるのが極めて困難なこと、各地の多くの紡織企業は現在経営の正常な継続が困難であり、機械設備を買受ける資金的余裕のないことを指摘した。実際、表2にみられるように上海をはじめとする収復地区では11月に入るとインフレが顕著となっていた。次に、国営公司経営の利点として宋は、(1) 当面中国の民衆がさしあたって必要としている衣料の問題を早急に解決するのに役立つこと、(2) 中国紡織工業に一つの指導的組織があれば、国内の需要を満たすだけでなく、日本が戦前東南アジア方面でおさ

えていた年収益約3億米ドルの紡織品の販売市場を獲得でき、中国の貿易収支および財政に大きな利益をもたらすことができること、を挙げている。後者は先にみた「中紡公司建設経営大綱」案の中で規定されていたものである。

宋子文はこの行政院会議の後、1946年1月22日、行政院駐上海弁事処での記者会見の中で行政院の中紡公司設立決定の理由をより整理した形で説明した。先にみた行政院会議で挙げられた理由の外に、以下の点が新たに指摘された。第一に、急激な物価変動の時に中紡公司が莫大な紡織機械を把握することは綿糸布価格を抑制し安定させるのにかなり役立つこと、第二に、中紡公司が紡織業と関連する〔四つの〕機械製作工場を接收経営することによって紡織機械を自家製造できること、初歩的試算では1～2年の間に年間紡錘25万、自動織機6千台を製造することが可能であり、そうなれば将来紡織機械を自給でき、中国紡織業の自立的基礎をうち立てることができること。第三に、各地の民間紡織工場は資金難のため政府系銀行から次々と融資を受けているが、旧在華紡工場設備を購入する者がいたとしても實際上政府がその民間企業を金融面で援助しなければならず、従って政府の財政負担をいたずらに増やすことになること。第四に、終戦の後、収復地区の綿紡織業は綿糸布価格の高騰で利潤率100%前後の高利潤をあげているが、こうした中で政府が一部の財力ある紡織業者に機械設備を売却することは、かれらの一層の発財を不当に手助けすることとなり、政府にはそのような義務はないこと、である⁹⁵⁾。つまり、宋子文には需要に早急に応えつつ財政・経済を安定させるという当面のねらいとともに、中国紡織業の自立的発展を図るという将来の目標があったことがみてとれる。

以上の宋子文の説明では、行政院会議が民間への委託代理経営の方法を採用しなかった理由は直接言及していない。しかし、宋子文が民間への委託代理経営に消極的であったことはすでに述べたとおりである。この点、宋子文に近い東土方も1946年1月初、民間への委託経営の困難性を強調している。すなわち、委託経営を求める者は極めて多数であり、後方地区および収復地区の民営紡

織業者、紡織学会、紡織機械製造業者、技術者、そして地方政府や民間団体などがそれぞれ機械設備の分配を要求していた。しかもそのほぼ全員が抗日戦での一定の功績をもっており、その要求の理由も十分であり、従って政府がこれに対し機械設備を公平合理的に分配することは困難であったと述べた。東土方はさらに、もし直ちに民営に帰したとしても、民間には経営力がないので綿糸布生産は減少し、国家・民衆ともに害を蒙ることになることは必至であり、従って暫時まず政府が中紡公司に経営させ、将来合理的な価格で民間に売却すれば、その売却金で戦時に被った国家の損失を補償し、間接的に民衆の負担を軽減することができると主張した⁹⁷⁾。宋子文もほぼ同様に考えていたのであろう。

(2) 決定の政治的意味

以上から行政院決定の要因については、当時の綿紡織業の経済的環境とそれに対応した宋子文らの紡織業再建策が大きな位置を占めたといえよう。では、行政院の決定は如何なる政治的意味をもっていたのであろうか。つまり、旧在華紡資産処理の決定過程における政治的構造との関連で行政院の決定はどのように位置づけられるのであろうか。

第一に、政府内部の文脈でいえば、旧在華紡資産の処理決定に経済部および紡織事業管理委員会という公式の接收処理責任機関はなんら決定的影響力をもちえず、その実際上の位置はその公式的位置に比べてかなり小さかったことである。これに対して直接の処理責任機関ではない行政院の長である宋子文は行政院決定に決定的な役割をはたした。法律で処理決定権を与えられている紡織事業管理委員会が採択した処理方針を宋子文は行政院会議の場で難なく事実上破棄することができたし、また経済部長翁文灝らの紡織事業管理委員会経営方式を退けることもできた。その意味では、行政院決定は接收処理政策の担当機関の審議動向を必ずしも踏まえたものではなく、行政院首長の強力なリーダーシップの下でなされたといえよう。

第二に、政府と民間紡織業者との関係の文脈で見れば、行政院決定は紡織業界内部の利害対立・

競争が激しく、かつ全体として力量が不足している状況に対する政府の一定の対応、すなわち非調整的な代行機能を示しているといえる。つまり終戦後の民間紡織業界はいわば旧在華紡資産という大きな果実をめぐる競合・対立の状況にあった。更に経済的環境の大きな相異、政治的正当性の有無、全国レベルの組織的統一の欠如などにより民間紡織業界は全体としてみれば明らかに分裂的であった。特に後方地区の紡織業者と収復地区の紡織業者とは経済的・政治的・組織的側面において利害が多く相異していた。しかも、後方地区の紡織業者も収復地区の紡織業者も当時の政治的・経済的条件の下では旧在華紡工場全体を引き受ける経営力量は不足していた。政府とくに宋子文からみれば、こうした利害の複雑に競合・対立した状況の下で民間紡織業の要望する委託代理経営の方法を採ることはいきおい民間の利害競合・対立状況の中に政府がまき込まれ、調整困難な事態をもたらしたのであろう⁹⁸⁾。従って、民間の競合・対立する利害を積極的に調整してその妥協をはかるのではなく、非調整的に国营公司による代行経営の方法を採用したと考えられる。もっとも、このことは政府が民間の利害に対する調整機能を全くはたさなかったということではない。例えば、11月21日の紡織事業管理委員会第1回会議までは民間業者の要望する委託代理経営の具体的方針をめぐって調整が積極的に試みられていた。しかし、11月27日の行政院会議はもはやその調整の試みを基本的に放棄してしまったといえる。

3. 紡織業者の対応と中紡公司の成立

行政院の中紡公司決定と同じ日（11月27日）の午後、紡織事業管理委員会の第2回会議が開かれた。そこで主任委員の東土方は行政院会議での決議状況と中紡公司章程について報告した。これに関する審議内容は不明であるが、結局会議は行政院決定を承認した。会議は、行政院の決定と中紡公司章程を全国機器綿紡織工業同業公会連合会に通知して各紡織工場に転送させ、各工場から適任者を選出して中紡公司の経営スタッフに参加するよう要請させることを決議した。

1. 後方地区の紡織業界の対応

後方地区の紡織業界は、政府決定に同調し中紡公司経営スタッフに参加しようとした部分と、政府決定に反対し中紡公司経営スタッフへの参加を保留ないし拒否する部分とに分かれた。最も積極的に同調したのは、自ら政策作成過程に直接参与し宋子文と親しい立場にいた東土方と潘仰山の豫豊紡績工場であった。豫豊企業はすでに行政院が決定を下す11月27日以前から、旧在華紡工場の経営を請負うべく上海に職員を派遣していた¹⁰⁶⁾。行政院の決定後、12月に入ると東土方は戦前自らが中国銀行天津分行副經理として工業融資業務を指導していた地盤である天津および青島の中紡公司を抑える勢いを示した。また上海にも豫豊企業の職員80余名を派遣し、上海の中紡公司の経営に参加させようとした¹⁰⁷⁾。

他方、呉味経も自ら経営する中国紡織企業会社の職員を多数異動させて中紡公司業務処や紡織事業管理委員会のスタッフ部門に送り込み、更に技師20余名を上海に派遣して当地の中紡公司工場を掌握しようとした。申新第4紗廠の呂徳寛は、東土方と呉味経はまるで背水の陣を敷いて勝利を得ようと互いに張りあっているようだ述べている¹⁰⁸⁾。

他方、すでにみたように紡織事業管理委員会や紡織工場連合会での審議過程において東土方の見解と相異して、民間への払下げあるいは委託代理経営を積極的に唱えた李升伯・栄爾仁・楊錫仁らは民営の形式を全面的に否定した政府決定には不満であった。彼らは「国营を打破し民営にする」ために協力することを確認し、東土方の中紡公司経営への指導権獲得の動きに批判的であった¹⁰⁹⁾。しかし、彼らの実際の動きはすぐれて現実妥協的であり、中紡公司経営への参加を希望していた。呂徳寛によれば、李升伯は東土方や呂味経のように中紡公司経営に自らの企業職員を導入する積極的の仕事をしなかったというが¹¹⁰⁾、必ずしもそうではなかった。李升伯は日本軍の租界占領時までに上海で誠孚紡織公司を経営しており、上海紡織業界において指導的地位を占め、当時日本人からも中国紡織企業家の雄の一人とみられてい

た¹⁰⁵⁾。従って、彼は東土方や呉味経に比べて上海に強い地盤をもっていたのである。事実、彼は身内の大生紗廠や誠孚紡織公司出身の技術者をかなり上海や青島の中紡公司の工場長や工程師に就かせている¹⁰⁵⁾。また上海の中紡公司に採用された技術者の大部分は李升伯の関係であったという¹⁰⁷⁾。

申新紡織企業の栄爾仁の対応も抜け目なかった。11月27日、部下の呂徳寛は政府決定の直後に栄爾仁に対して、申新企業として如何に対応すべきか、申新企業の職員を派遣して中紡公司の経営に参加させるべきか否かにつき指示を求めた¹⁰⁸⁾。11月30日には、部下の翟克恭が以下の内容の要請を栄爾仁に対し行なった。すなわち、(1) 中紡公司是2～3年後に民間に払下げられる可能性が大きいから、もし今から適任者を派遣し、中紡公司の経営に参加させておけば、将来民間に払下げられる時に少なからず便宜を得られる、(2) 栄爾仁は紡織業界に占める高い地任からして中紡公司の董事のポストを得るべきであり、すでに呂徳寛を通じて李升伯にこの意向を伝えてある。栄爾仁が翁文灝経済部長にその旨意志表示すれば、董事のポストは難なく得られるであろう¹⁰⁹⁾。

12月2日、栄爾仁は呂徳寛への返信の中で、自分は中紡公司の全体の活動には加わらないが、少なくとも若干の活動を選んで一系統を担当してもよい、との意向を示した¹¹⁰⁾。呂徳寛はこの指示に基づき、後方地区の同業者を促して中紡公司経営に参加させるべく秘密工作を始めた。そして再度、申新企業からの派遣参加リストを政府当局に提出した¹¹¹⁾。実際、申新企業出身者で中紡公司の工場長に就任した者は少なくなかった¹¹²⁾。

以上の中紡公司経営に同調する部分に対して、12月1日、重慶で開かれた全国機器綿紡織工業同業公会連合会第15回会議は政府決定に対する反対表明の場となった。石鳳翔（大興紗廠、大華紗廠）、蘇汰餘（裕華紗廠）、蕭松立などをはじめとする出席者の多くは、政府決定に対し強い不満を示し、決定は軽工業は民営とするという政府の既定の経済原則に違反しているばかりでなく、民間と利を争うものであると非難した。そして会議は、政府に対し接收紡織工場を早急に民営に移管

させるよう要請すること、民営企業の専門職員を派遣して中紡会社の経営に参加させるべきか否かに関しては保留すること、を決議した。この会議には、当然批判的となることが予想された連合会主席の東土方や豫豊紗廠經理の潘仰山は欠席した¹¹³⁾。

同じ12月、劉鴻生の中国毛紡織会社をはじめとする重慶の七つの毛紡織工場は連名で政治協商会議宛に書函を送り、政府決定を強く批判した。書函はその前文で、後方地区の毛紡織工場は抗日戦争期に極めて苦勞して政府に貢献してきており、従って戦後に政府の援助と優待を強く期待していた、にもかかわらず政府は戦後に大トラストを設立し、その優越した勢力を以て弱小民営工場と利を争おうとしており、後方地区の同業企業は国营大トラストによって滅亡の危機に陥るであろうと述べ、政府の決定に強い失望と反感を示した¹¹⁴⁾。

次に、書函は以下の2項目の意見を提起した。第一に、中紡会社を直ちに解消し、政府の接收した日本の毛紡織工場全部を売却して後方地区の毛紡織企業に経営させる。第二に、もし政府が国营方式を堅持するならば、民営工場は基礎が弱く中紡会社と競争する力がないので、その補償として政府は民営企業が戦時後方地区で設立した工場を全部買上げることとする。書函はそうしてはじめて、将来の民間毛紡織工場の倒産・閉鎖と社会への影響を防止することができる、と述べた¹¹⁵⁾。

2. 江浙地域の紡織業界の対応

上海を中心とする江浙地域の紡織業者の団体結成の動きは1945年11月から始まった。11月に、第6区（江蘇・浙江・安徽）機器綿紡織同業公会の結成申請が政府社会部によって認可されたのをうけて、同月16日、同業公会準備会が成立し、会員の募集を開始した。こうして翌年1月12日に上海で第6区機器綿紡織工業同業公会の成立大会が開かれた。登録会員は130余企業で、うち119工場の代表152人が出席した。この大会で同業公会の理事長には郭順（永安紡織印染公司）、常務理事には榮鴻元（申新紡織公司）、王啓宇（振泰紗廠、達豊染織廠）、奚玉書（企業會計士）、唐星海（慶豊

公司 保豊紡織漂染整理廠）、秘書長には奚玉書がそれぞれ就任した¹¹⁶⁾。第6区機器綿紡織工業同業公会は民営紡織工場の集団として、当初会員の紡錘総数187万、織機総数1万8千台を有しており、その規模は中紡会社にはほぼ匹敵する大きなものであった¹¹⁷⁾。

第6区綿紡織工業同業公会の中紡会社への対応はまず、成立大会主席（主席団には王啓宇、郭順、榮鴻元が選出されたが、このうち誰が挨拶を述べたかは不明である）の開会の辞によって知られる。すなわち、大会主席は中紡会社が最近成立し、2年間を期限として暫時経営し、その後は民営に帰すことになるとの報告をした後、「この期間、わが同業は特に中紡会社を模範とし、これにつき従って改善し、理想の水準に達するようにすべきである」と表明した¹¹⁸⁾。つまり、中紡会社の成立に反対せず、むしろ同業の模範として容認する姿勢を示したのである。しかし、これは表向きの発言であって、実際は決して無条件の容認でないことは具体的な討論提案と審議の状況によって知られる。例えば、吳中一（中華第1紡織廠）らは、民営工場が重ねて不利益を被り、その発展を妨げられないために、国营と民営工場は一律平等の待遇を受けること、税金、運搬販売、外国為替等における機会均等を政府が明確に規定するよう要請する提案を行っており、大会はそれを採択した¹¹⁹⁾。また、陸容庵らは、民営の発展を妨げないために、中紡会社の製品は南洋諸島方面で販売するようにし、そうして国産品を海外に普及させ、外貨を調達して重工業の振興に役立たせるべきだとの提案をしている。これは言い換えれば国内市場は民営紡織企業に任せることを求めたものである。大会は、この提案を理事会に送って処理させることを決議した¹²⁰⁾。

これらの事実は、大規模な中紡会社の成立によって、民間の紡織業経営が様々な面で不利な立場に陥り、制約を受けてその発展が妨げられはしないかとの危惧の念をよく示している。にもかかわらず、江浙地域の綿紡織工業同業公会が後方地区の同業組織に比べ全体としてかなりひかえ目で、表立って中紡会社の成立を批判することはなかった。その理由としては、(1) 戦時に日本側との関

係を持ったことによる政治的正当性の一般的な欠如と政治的負い目、(2) 国営公司经营が成立したことで後方地区の紡織業者による旧在華紡工場の支配が回避できたこと、(3) 暴利ともいえる高利潤を享受できる収復地区の綿紡織業の好況とそれに基づく経営上の一定の自信、などが考えられる。

3. 中紡公司の成立

11月27日の行政院会議の決定の後、中紡公司の董事会が組織された。董事には紡織事業管理委員の束士方、李升伯、呉味経、楊錫仁がそろって就任したほかに、翁文灝に近い経済部次長の何廉、李升伯と親しい大生紗廠出身の張文潜が入り、董事長には経済部長の翁文灝が就いた¹²¹⁾。この事実は中紡公司が経済部紡織事業管理委員会の監督指導下にあるという制度的任置づけを人事面で示すものである。

12月4日、中紡公司董事会第1回会議が重慶で開かれ、中紡公司の経営首脳人事が決定された。すなわち、総経理に束士方、副総経理に李升伯（工務処長兼任）、呉味経（業務処長兼任）が選出された¹²²⁾。更に、天津と青島には中紡公司分公司が設置されることになり、天津分公司経理には中国銀行天津分行幹部の楊亦周が、青島分公司経理には省営湖南第1紡織工場長の范澄川がそれぞれ束士方の依頼を受けて就任した¹²³⁾。

12月25日、まず中紡公司天津分公司が正式に成立し、旧在華紡工場の七つを経済部から接收し、翌年1月3日に操業を開始した。1月2日には中紡の総会社が上海で成立し、1月16日に経済部から36工場を接收し、操業を開始した。更に1月25日には青島分公司が成立し、同日経済部から9工場を接收し操業を開始した¹²⁴⁾。

おわりに

戦後の中国紡織工業の中心的位置を占めた中紡公司の成立の性格について総括的にまとめておきたい。

第一に、中紡公司の成立は、極めて不安定な戦後経済環境の下で、旧在華紡資産をめぐる利害が競合・対立し、全体として分裂的で経営条件も大

きく限られていた民間紡織企業に経営を任せることができなかった政府が国家資本による暫時代行的な経営を選択した結果であった。確かに民間紡織業者の民営化要請は当面採用されずに終り、民間紡織業者の多くが政府決定に不満であった。また政府決定が官僚間の紡織業管理統制をめぐる派閥的葛藤と関連していたこともみたとおりである。しかし、政府決定の主要な目的は宋子文の説明にあるように、民間紡織業に対抗することではなくて、戦時に大きく落ち込んだ中国紡織業生産を早急に回復、発展させ、国内の需要に応じるだけでなく、更に東南アジア市場に販売し、中国の貿易収支の改善、財政の強化を図ること、また紡織機械の国内自給をめざし紡織工業の自立的基盤を樹立すること、に置かれていた。ここにはある程度、経済ナショナリズムの性格をみてとることができる。こうした目的を達成するうえで、大規模な国家資本が旧在華紡工場を統一的に経営する方が小規模で分散的な民間経営に比べて、少なくとも短期的には有効であるとの判断があった。この政府当局の判断は、当時の紡織業をめぐる経済的条件に強く規定されたものであり、その限りにおいて、政府決定はかなり積極的な選択であったと考えられる。

第二に、中紡公司の成立にあたって、公司の経営技術スタッフとして少なくない比較的優れた民間の紡織業管理者・技術者が参加したことである。この点は国家資本と民間の紡織人材との結合を示すものとして注目される。戦後、収復地区の多くの紡織企業は技術者が不足していたが、それは旧在華紡工場に集中的に表れていた。多数の日本人技術者は引きあげ始めており、技術者は圧倒的に不足していた¹²⁵⁾。従って、政府は中紡公司经营で民間の紡織技術者に依拠せざるをえなかったのである。これにより中紡公司の経営基盤が整備・強化されたことは言うまでもないが、紡織技術者を中紡公司に送り出した民間企業もそうすることによって2～3年後の民営化の際有利になるとのねらいがあったのである¹²⁶⁾。その意味では中紡公司与民間紡織企業との間には緊張をはらみつつも、一定の相互依存的関係が存在していたことを物語っているといえよう。

注

- 1) 遊部久蔵「支那近代工業構成—支那工業基本統計の一整序—」『東亜研究所報』17号, 1942年, 13-15頁.
- 2) 上海市商会商業月報社編『紡織工業』1947年, L-1, 22頁. 紡錘, 織機の数は綿紡織部門だけのもの. なお中紡公司全体の地域別・部門別の構成は次表のとおりである. 中紡公司の中心が地域では上海, 部門では綿紡織部門であったことが分かる.

中国紡織建設公司所屬工場機械設備一覽表

1946年

	上 海		青 島		天 津		東 北		共 計	
	廠数	主要設備	廠数	主要設備	廠数	主要設備	廠数	主要設備	廠数	主要設備
棉紡織廠	18	紡錠887,364 織機 17,548	8	324,076 7,073	7	323,832 7,073	5	223,208 5,230	38	1,758,480 38,591
毛紡織廠	5	紡錠 26,436 織機 242	—	—	—	1,600 80	—	—	5	68,036 322
印 染 廠	6	染缸 271 印花機 11	6	41 2	—	95 4	1	75 4	8	482 21
製 麻 廠	2	紡錠 12,604 織機 652	—	—	—	—	—	—	2	12,604 652
絹 紡 廠	1	紡錠 11,370 織機 313	1	—	1	70	—	—	2	11,370 383
針 織 廠	1	針織機 262 成衣機 341	1	145 79	—	—	—	—	2	407 420
機 械 廠	2	工作母機 408	1	354	1	159	—	—	4	921
紗 帶 廠	1	織機 2	—	—	—	—	—	—	1	2
化 工 廠	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—
共 計	36	—	18	—	9	—	6	—	63	—

出典:『紡織工業』1947年, L-22頁.

- 3) 上海社会科学院經濟研究所編『榮家企業史料』下冊, 上海人民出版社, 1980年, 437頁.
- 4) 狄超白主編『中国經濟年鑑』1948年版, 紡織工業編(M1) 太平洋經濟研究所, 12頁.
- 5) 李新等主編『中国新民主主義革命時期通史』第4巻, 人民出版社, 1962年, 50頁.
- 6) 前掲『紡織工業』, C 57頁.
- 7) 陳真編『中国近代工業史資料』第4輯, 三聯書店, 1961年, 272頁.
- 8) 例えば, 孟憲章『中国近代經濟史教程』, 中華書局, 1951年. 湖北大学政治經濟学教研室編『中国近代国民經濟史講義』, 高等教育出版社, 1958年. 中国人民大学政治經濟学系編『中国近代經濟史』下冊, 《裕大華紡織資本集团史料》編輯組『裕大華紡織資本集团史料』, 湖北人民出版社, 1984年. 人民出版社, 1978年. 凌耀倫・熊甬・裴侗『中国近代經濟史』, 重慶出版社, 1982年, など.
- 9) 中島太一「戦後に於ける中国官僚資本の基本性格」『社会科学研究』, 東京大学 社会科学研究所, 22巻1期, 1972年.
- 10) 特に, 前掲『榮家企業史料』下冊は中紡公司の成立過程に関して詳しい情報を含んでいる. 他に, 上海社会科学院經濟研究所編『劉鴻生企業史料』下冊, 上海人民出版社, 1981年. 中国科学院經濟研究所・中央工商行政管理局主編『永安紡織印染公司』, 中華書局, 1964年. 中国科学院上海經濟研究所・上海社会科学院經濟研究所編『恒豐紗廠の発生發展与改造』, 上海人民出版社, 1958年, が参考になる.
- 11) 特に, 中国人民政治協商会會議全国委員会文史資料研究委員会編『工商經濟史料叢刊』, 文史資料出版社, 第1輯(1983年), 第4輯(1984年)は注目される. 第1輯には, 斯寄「人物誌 東雲章」, 范澄川「我在湖南, 青島從事紡織事業回憶」が載っており, 第4輯には, 袁雪崖「東雲章与雍興公司和中紡公司」, 顧毓琿「回憶中紡公司」, 傅道仲「我所知道的東雲章」が載っている.
- 12) 陳真, 前掲書, 第3輯下巻, 1057頁.
- 13) これは各地域間の比較であり, 各地域内の差は度外視している. もし, それを考慮に入れば, 例えば上海市以外の江浙地域の工場はかり小規模で, 後方地区の工場よりも平均的に小さかった(表4を参照).

14) 中国国民経済研究所編『中外経済年報』、民国30年版、第3回統編、世界書局、90-91頁。
15) 凌耀倫他、前掲書、473頁。『経済周報』、経済周報社、第2巻第14期、8頁。
16) 『紡織周刊』第8巻第22期（1947年9月22日）、632頁。
17) 高村直助『近代日本綿業と中国』、東京大学出版会、1982年、第8-9章を参照。
18) 吳岡編『旧中国通貨膨脹史料』、上海人民出版社、1958年、144-145頁。中国科学院上海経済研究所・上海社会科学院経済研究所編『上海解放前后物価資料滙編（1921年—1958年）』、上海人民出版社、1958年、33-44頁。
19) 崇威「上海経済の現状及展望」『天津大公報』1945年12月14日。
20) 吳岡、前掲書、95頁。前掲『上海解放前后物価資料滙編』、34頁。なお、戦後、法幣の国際価値も急落した。終戦後外国為替市場は閉鎖されていたが、例えば上海での法幣のヤミ実勢レートは1945年10月初で1米ドル約800元の水準が翌年2月末には約2500元と急落した（中国銀行総管理处編『外匯統計彙編初集』1950年、137頁）。これに対応して政府は2月25日、従来の1米ドル20元の公定レートを廃止し、3月4日に1米ドル2020元の新公定レートを公布し、外国為替市場を再開した（外務省調査局第5課『戦後における中国経済』、1948年、148頁）。
21) 吳岡、前掲書、170頁。
22) 「上海敵偽紡織工場接収以後難関重重」『重慶大公報』1945年11月10日。
23) 第6区機器棉紡織工業同業公会「紡織工業之環境及其概況」前掲『紡織工業』、C56頁。
24) 前掲『永安紡織印染公司』、283頁。
25) 同上書、282-283頁、287頁。
26) 以上は、厲無咎「後方紗廠之危機与敵偽紗錠之処理」『重慶大公報』1945年10月14日。
27) 前掲『中国経済年鑑』、1947年版、上編9頁。
28) 孟憲章、前掲書、311頁。
29) 『中央日報』重慶版、1944年12月29日を参照。
30) 『中国国民党第6次全国代表大会資料輯要』、中心出版社、1945年、55頁を参照。
31) 『重慶大公報』1945年10月10日。
32) 『重慶大公報』1945年9月30日。なお、後方地区の四川（第1区）と陝西（第2区）の主要な会員企業と設備数は次表のとおり。

工場企業	責任者	四 川		陝 西	
		紡	錘 織機	紡	錘 織機
1 豫豊紗廠	束士方・潘仰山	60,000			
2 大華紡織公司	石鳳翔・蘇汰餘	11,000		45,000	800
3 申新第四紗廠	榮爾仁・李国偉	14,000	70	23,000	400
4 裕華紡織公司	蘇汰餘	29,000			
5 蔡家坡紗廠	束士方			12,000	
6 泰華毛綿廠				11,300	30
7 沙市紗廠	杜月笙	11,200			
8 咸陽紗廠	束士方			10,000	155
9 大明紡織染公司		3,400			
10 中国紡織企業公司	吳味経	2,016			
11 業精紗廠	束士方			2,000	
12 民康毛綿廠				2,000	

典拠：『紡織周刊』第7巻第4期（1947年2月12日）、87頁より作成、
責任者名は筆者が追加した。

33) 注16)に同じ。
34) 『重慶大公報』1945年9月30日。肩書きは筆者が加えた。
35) 同上。
36) 例えば、厲無咎、前掲論文。前掲『劉鴻生企業史料』下冊、243-244頁。
37) 厲無咎、前掲論文。

- 38) 前掲『栄家企業史料』下冊, 401-402 頁.
- 39) 同上書, 400-401 頁.
- 40) 厲無咎, 前掲論文.
- 41) 前掲『劉鴻生企業史料』下冊, 241-242 頁.
- 42) 前掲『永安紡織印染公司』, 275 頁. 前掲『恒豊紗廠的發生發展与改造』, 86 頁.
- 43) 前掲『栄家企業史料』下冊, 386-387 頁.
- 44) 彼らの主張の具体例は末見であるが, 少なくとも民間への委託代理経営を希望し, 申請を政府に対し積極的に行なったことは明らかである (『紡織周刊』第7巻第2期, 36 頁).
- 45) 前掲『栄家企業史料』下冊, 389 頁.
- 46) 後述するように, 宋子文行政院長は旧在華紡工場の民営化がかれらの発財致富を促がす恐れについて言及している.
- 47) 前掲『永安紡織印染公司』, 276 頁.
- 48) 前掲『恒豊紗廠的發生發展与改造』, 87 頁.
- 49) 前掲『栄家企業史料』下冊, 388 頁.
- 50) 『重慶大公報』1945 年 9 月 15 日.
- 51) 『重慶大公報』1945 年 9 月 16 日.
- 52) 前掲『紡織工業』L. 11 頁, 13 頁, 15-17 頁, 22 頁.
- 53) 『重慶大公報』1945 年 10 月 1 日.
- 54) 以上, 厲無咎「抗戦時期国民党政府对後方花紗布業的管制」『工商經濟史料叢刊』第4輯, 1984年, 188-196 頁.
- 55) 陳真, 前掲書, 第3輯下巻, 1057 頁.
- 56) 『重慶大公報』1945 年 10 月 4 日.
- 57) 注 55) と同じ.
- 58) 『中央日報』重慶版, 1945 年 11 月 3 日.
- 59) 敵産接收工作に指導的役割を發揮した他の政学派幹部として, 軍事委員会東北行営主任の熊式輝, 東北行営經濟委員会主任兼中国長春鉄道理事長の張嘉璈, 台湾行営主任の陳儀などがいた. 東北と台湾では政学派と他の国民党派閥との闘争が激しかったといわれる (Lloyd E. Eastman, *Seeds of Destruction Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949*, Stanford University Press, Stanford, 1984. P.113).
- 60) 『重慶大公報』1945 年 10 月 4 日.
- 61) 斯寄, 前掲論文「人物誌 束雲章」, 73 頁.
- 62) 陳真, 前掲書, 第3輯下巻, 1058-1059 頁.
- 63) 厲無咎, 前掲論文『工商經濟史料叢刊』第4輯, 190 頁.
- 64) 前掲『栄家企業史料』下冊, 405 頁.
- 65) 『中央日報』重慶版, 1945 年 11 月 21 日.
- 66) 『重慶大公報』1945 年 10 月 10 日.
- 67) 『重慶大公報』1945 年 10 月 19 日.
- 68) 「中紡公司成立經過」『中華年鑑』民国 37 年, 下冊, 中華年鑑社, 1562 頁.
- 69) 前掲『劉鴻生企業史料』下冊, 242 頁.
- 70) 『中央日報』重慶版, 1945 年 12 月 8 日.
- 71) 前掲『栄家企業史料』下冊, 404 頁. なお, 紡織事業管理委員会下に紡織公司を組織する考えは10月初から宋子文にはあったようである (『重慶大公報』1945 年 10 月 4 日).
- 72) 陳真, 前掲書, 第3輯下巻, 1057 頁.
- 73) 同上.
- 74) 『紡織周刊』第7巻第1期 (1946 年 1 月 8 日), 29 頁.
- 75)-79) 前掲『栄家企業史料』下冊, 403 頁.
- 80) 『紡織周刊』第7巻第3期 (1946 年 1 月 29 日), 64 頁.
- 81) 『紡織周刊』第7巻第2期 (1946 年 1 月 15 日), 39 頁より再引.
- 82)-87) 前掲『栄家企業史料』下冊, 404 頁.
- 88) 『中央日報』重慶版, 1945 年 11 月 28 日に章程の原文が載っている.

- 89) 『紡織周刊』第7巻第1期（1946年1月8日），29頁。
90) 『中央日報』重慶版，1945年12月8日。
91) 「中紡35年度工作報告」前掲『紡織工業』，L-27頁。
92) 陳真，前掲書，第3輯下巻，1060頁。
93) 斯寄，前掲論文，72-73頁。陳真，前掲書，第3輯下巻，1058頁。
94)-95) 『紡織周刊』第7巻第1期（1946年1月8日），29頁。
96) 『上海大公報』1946年1月23日。
97) 『紡織周刊』第7巻第2期（1946年1月15日）36頁。
98) すでにみたように，宋子文と東土方は民間からの多くの委託代理経営申請が提出され，政府の対応が困難なことを述べていた。
99) 前掲『榮家企業史料』下冊，404，407頁。
100) 同上書，407頁。
101)-104) 同上書，405頁。
105) 陳真，前掲書，第3輯下巻，1058-1059頁。日本側の作成した華中連絡政務局『上海中国人著名実業家名簿』1940年，23-24頁に彼の名前が載っている。
106) 確認できるかぎりでは，上海の工場長では呉欣奇（1紡），沈哲民（2紡），顧鉅仁（8紡），黄孝晃（9紡），吾葆真（19紡）など。青島の工場長では蔡定武（8紡）がいた。更に総公司工務処副処長兼総工程師の張方佐（李升伯の直屬の部下），青島分公司総工程師の楊樹林，天津分公司副經理の王端基などの名をあげられる（『紡織周刊』第7巻第3期，64頁，第7巻第9期，254頁，第9巻第7期，107頁，『紡織年刊』中国紡織学会，1933年版，1935年版の巻末の会員名簿を参照）。
107) 陳真，前掲書，第3輯下巻，1059頁。なお，上海の中紡公司では李升伯が人事決定の実権を握って，東土方は自らの側近を入れる余地はあまりなかったという（同上）。
108)-110) 前掲『榮家企業史料』下冊，407頁。
111) 同上書，408頁。
112) 判明したかぎりでは，上海の工場長では恵志道（6紡），鄭彦之（12紡），朱仙舫（16紡），曹瑛（20紡），劉益遠（1毛），青島の工場長では李憲章（2紡），何培楨（1機），天津の工場長では彭維明（2紡）などがあげられる（典拠は注106）と同じ）。
113) 以上，前掲『榮家企業史料』下冊，406頁。
114) 前掲『劉鴻生企業史料』上冊，242-244頁。
115) 同上書，244-245頁。なお，この書函の連名差出人は，中国毛紡織公司の他に川康毛紡廠，申新第四紡織公司毛紡織廠，大泰毛呢紡織廠，西康毛紡織廠，民治紡織廠，中本紡織廠である。
116)-118) 『紡織周刊』第7巻第3期（1946年1月29日），56頁。なお，第6区機器綿紡織工業同業公会在，全国機器綿紡織工業同業公会在連合会に加入したのは1946年8月2日であり，従って江浙地域の綿紡織業者が同連合会内で発言力をもつのはそれ以降のことであった（『紡織周刊』第8巻第12期（1947年9月22日），632頁）。
119)-120) 『紡織周刊』第7巻第3期，57頁。
121)-122) 『中央日報』重慶版，1945年12月4日。
123) 范澄川，前掲論文『工商經濟史料叢刊』第4輯，45頁。
124) 「中紡35年度工作報告」，前掲『紡織工業』，25頁。
125) 11月9日の呉味経報告，『重慶大公報』1945年11月10日。
126) 前掲『榮家企業史料』下冊，407頁。